



単組・地協拡大代表者会議で当面の意志一致をはかる

JR総連は、10月24日、目黒さつき会館において、各地協・県協代表の他、傍聴など約90名の参加者で、単組・地協拡大代表者会議を開催した。来賓として、田城郁参議院議員、美世志会から小黒加久則氏、スパイ糾弾訴訟小田裕司団長にあいさつをいただいた。

武井委員長はあいさつの中でまず、10月17日の浦和電車区事件地位確認訴訟にふれ、反動的な最高裁判決がありながら、ハツ田さん、小黒さん2名の懲戒解雇無効を勝ちとる成果を収めたことは、JR総連・各単組、支援する会などの運動によるものだとあらためて示した。その上で、JR東日本会社の控訴を批判し、あらためて残り4名を含めた全員の職場復帰への闘いを提起した。

課題提起の後の質疑では、脱原発、オスプレイ配備反対など平和の取り組みや安全問題や被災地復旧などに関する政策改題についての発言や、職場での課題など、多岐にわたる問題が討論された。

まとめで出村書記長は、①脱原発、再稼働を許さない闘い、②非正規労働者、貧困をめぐる問題、③取り調べの全面可視化の3つの課題をめぐる連帯運動こそが、これからのJR総連の3つの大きな課題だとして、さらなる職場からの奮闘を要請した。

今後JR総連は、残された秋の闘い、さらに2013JR春闘に向けて奮闘していく。



主な発言

J R北海道労組

具体的な被災地支援を東日本未来プロジェクトを結成。リストバンド、タオルなどを販売して財源をつくり、自主避難している人と接点を模索し、今秋52名の避難者を招いて交流を行った。運動の担い手づくりを意識し、共済活動も本来の労働運動の基礎となるような世話役活動を行ってきた。

J R東労組

美世志会の地位確認訴訟では大きな穴をあけた。最終的な勝利判決をもぎ取る。会社には控訴取り下げと早期職場復帰、団体交渉の申し入れを行っている。正常な労使関係に戻すため、会社の暴走を食い止める闘いを展開中。闘いは盛り上がっている。

J R東海労

リニア中央新幹線、高齢者雇用対策は大きな闘いの柱。昨年加入の組合員は労働者として成長している。さらに組織拡大に邁進する。

J R西労

日勤教育裁判は自らの判断で裁判闘争を終結したが、職場では安全の闘いが盛り上がっている。3社長裁判も佳境に入り、経営者の責任を問う闘いを準備。一方、現場では危険な事象が多発している。裁判闘争や究明委員会などをたちあげている。

J R貨物労組

F L裁判は他の裁判を見ても返還の必要はない。J R連合は民主化闘争が破綻したことからターゲットを変えた。貨物会社が作成した方針では発展はあり得ないので、組合版ロードマップ作成し、集会、要請行動などを予定している。

テレコム労組

高齢者雇用の問題で、人事評価6つすべてを満たさないと継続雇用を認められず、3割が職を失う。救済措置が示されたが、格差大きく、下位評価は上に上がらないうえに年金給付開始と同時に終了。会社は9月中に妥結要求したが12月末妥結予定を勝ちとった。

システム労

新システムセンターが完成したが、労働条件は悪化。経営のビジョンも示されないため、組合として政策部新設した。現在基本55歳転籍なので65歳までを勝ちとる。転籍先で過労死の問題が発生したため、情報を収集している。

この他、東北地協からは支援のお礼と、復旧・復興の現状の報告、富山県協からは北陸新幹線開業にともなう、第三セクター化の問題などが述べられた。